



# 取り組み方針に係る 調査事業の実施について

2022年9月30日  
経済産業省北海道経済産業局

## 5. 研究会の議論を踏まえた取り組みの方針

### 1. 再エネの地産地消、地域のレジリエンス強化

- 「地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金」等の関連予算事業を活用し、地域マイクログリッド構築やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入促進に関する案件発掘および支援を行う
- 「再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業」等の関連予算事業を活用した蓄電池・水電解装置の導入や、道の駅等における充電・水素充填インフラ整備等を促進する

### 2. カーボンニュートラルに向けた企業・地域住民への理解促進、再エネ価値の地域への帰属

- 「北海道の再エネ活用研究会」を継続・拡充し、需要側の意向を踏まえた具体的な再エネ活用方策を検討する
- 企業向けヒアリング調査等により、需要側のカーボンニュートラル対応状況の把握や今後の対応策等について検討する ①
- 再エネの地産地消を推進することによる地域経済へのメリット・意義について整理し、再エネ価値の地域への帰属について具体策を検討する
- ふるさと納税／企業版ふるさと納税を活用した再エネ活用拡大を検討する ②

### 3. 再エネを活用する大規模需要地の形成

- 企業誘致関連支援制度等の優遇制度の活用により、再エネを核とした企業やデータセンター等の企業立地を促進する
- 寒冷地等の地域特性を考慮した研究開発・実証事業の案件形成を図る

### 4. バイオマスなどの地域資源の活用に向けた協力体制の構築

- 地域資源活用に向けたみどりの食料システム戦略との連携を図る

# 具体的な取組内容

## ① アンケート・ヒアリング調査

### 概要

北海道内に立地する企業を対象に、カーボンニュートラルに向けた実態把握を目的としたアンケート・ヒアリング調査を実施。

### 実施方法

- ・ 大企業及び本州に本社機能を有する企業を除く、道内主要都市に立地する計500社を対象にアンケートを送付。
- ・ カーボンニュートラルに向けた取り組みを進める上での課題やボトルネックを抽出。企業の生声を通じて課題の深掘りを行うとともに、具体的な取り組みを検討している事業者には、支援制度等の活用を促進。
- ・ アンケート調査回答先のうち、20社以上に対し個別ヒアリングを実施し、調査内容の深掘りを進める。

### 今後の進め方

- (アンケート・ヒアリング調査、事例収集共通)
- ・ 10月頃からアンケート発送、個別ヒアリング、事例収集を行い委託先にてとりまとめ。
  - ・ 調査結果は再エネ研究会において報告予定。

## ② 事例収集

### 概要

取り組み方針のうち、「2. カーボンニュートラルに向けた企業・地域住民への理解促進、再エネ価値の地域への帰属」に関する具体的な事例を収集し、整理。

### 実施方法

- ・ 文献調査等を通じて事例収集。実施主体別（自治体、民間企業）、具体的な手法・効果（再エネ地産地消による経済的メリット、ふるさと納税/企業版ふるさと納税）に分類・整理。
- ・ 事例のうち3件程度、事業者等へヒアリングを実施。
- ・ 事例毎に、取組の背景や成果等を整理しとりまとめ、事例の横展開を図る。